

公共施設等の課題の整理（本編P17、18）

① 財政負担の縮減に向けた取組の必要性

- 公共施設等全体に要する更新費用は、総額約1,239億円、年平均で41.3億円の見込み
- 扶助費の増大、生産年齢人口の減少による減収による投資的経費の減少

② ハコモノにおける主な課題

- 公共施設等の安全性の確保の必要性（20施設が耐震補強未対応）
- サービスの効率化と質の向上への取組の必要性（社会状況への変化、地域別課題への対応等）

- 旧町の3地区（南河内、石橋、国分寺）の人口割合、年齢別の人口比率は概ね同程度。いずれも少子高齢化、人口減少が見込まれ、社会情勢の変化に合わせたサービスの検討が必要。
- 各地区に複数ある施設で稼働率が低い施設（コミュニティセンター、公民館等）が存在。稼働率の向上や統廃合の検討が必要。
- 南河内、石橋は浸水想定地域に含まれている避難所が存在するため、安全性の確保が必要。

③ インフラにおける主な課題

- 施設情報のデータベース化の推進や、施設情報と点検・工事履歴の関連付けの検討の必要性
- 点検・診断の実施方針の検討、健全性の実態把握による今後の維持管理のあり方の検討の必要性
- 施設の特長等を踏まえたメリハリのある管理水準の検討による計画的な維持管理・更新の必要性

公共施設等のあり方の基本方針（本編P19）

① 財政負担の軽減

今後、歳入の減少と更新費の増大が見込まれる中、施設の統廃合や長寿命化対応、既存施設の効率的な維持管理・運営、PPP・PFIの積極的な導入により、財政負担の縮減に取り組む。

② 施設の安全性確保

耐震改修や老朽化対策等による施設の安全性の確保に取り組む。

③ 提供サービスの効率化と質の向上

市民ニーズや社会情勢の変化、今後の高齢化や人口減少に応じ、提供サービスの集約化・重点化、内容の見直しや効率化に取り組むとともに、施設の利用改善及び提供サービスの質の向上を図る。

今後30年間で、公共施設等の更新及び大規模改修に係る経費を %削減する。

マネジメント原則（大原則 本編P20、21）

ハコモノ

「建物」ではなく「機能」の提供を重視し、必要とされる機能の峻別と施設の集約化等により、総量を縮減し、新規整備は抑制する。

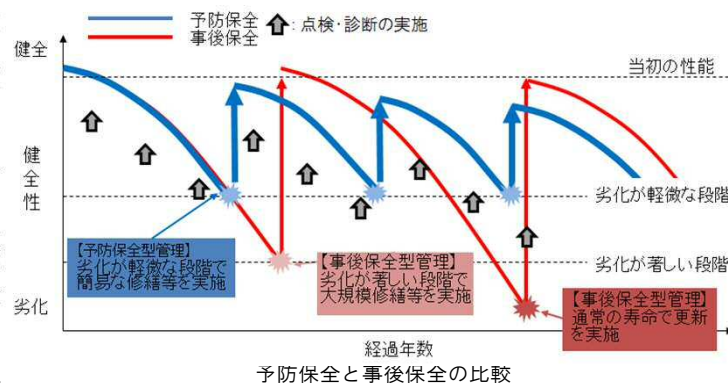
インフラ

市民生活や都市活動の基盤としての機能確保を最優先とし、施設の特長や健全性等に応じたメリハリのある管理水準に基づく計画的な管理によって、経費の縮減と平準化を図り、必要な新規整備・改修・更新等を着実に推進する。

実施方針

1. 点検・診断等の実施方針<ハコモノ・インフラ共通>（本編P23）

- 事後保全から予防保全への転換。
- 定期的な点検・診断等により、施設状態の詳細を継続的に把握し、施設の特長等に応じた点検の頻度や方法、優先順位等を検討する。
- 点検・診断等で得られた情報は、履歴として蓄積し、個別施設情報として共有化・データベース化を図る。
- 統計的な分析を行うことで施設性能の低下（劣化）の傾向や修繕等の対策効果の把握、または最も経済的な修繕・改修・更新時期の判断のための基礎資料とするなど、公共施設等の長期の管理計画に反映する。



2. 維持管理・修繕・更新等の実施方針（本編P24～27）

- <ハコモノ・インフラ共通>優先順位を踏まえて計画的に修繕を実施していくことで、中長期的な経費の縮減と平準化を図る。日常管理には長期・包括・性能規定型契約といった手法の導入を検討する。
- <ハコモノ>料金設定や減免制度の見直し、無料施設の有料化など、利用者に負担を求めるなど、受益者負担のあり方を検討する。
- <ハコモノ>原則として現状の規模と同等以下（総量縮減）とし、PPP・PFIを積極的に導入する。また、広域連携や民間サービス活用など、建替えに頼らない手法についても積極的に検討する。
- <インフラ>個別施設の特長や健全性の実態、施設全体の中長期的な管理に係る経費の見直しを踏まえて、個別施設の維持管理方針を検討する。更新時期の集中を抑制しながら必要な更新は着実に実施する。また、新技術・工法の採用や公民連携による経費削減を導入する。

3. 安全確保の実施方針<ハコモノ・インフラ共通>（本編P28）

- 点検・診断等によって高度の危険性が認められた施設等は、安全の確保を優先させ、特に多くの市民が利用する施設は、緊急的・優先的に対策を講じる。
- 浸水想定域内の避難所は、安全性の確保、避難場所指定の見直し等、地域防災計画と連携し対策を行う。
- 今後の利用見込みがない施設については、早期に除却する。

4. 耐震化の実施方針（本編P29）

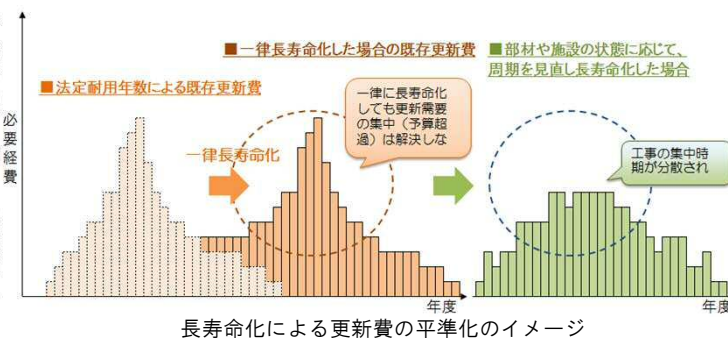
- <ハコモノ>市民や職員をはじめ施設に関わる人々の安全確保を目的としており、当該施設を存続すると判断した施設について、耐震診断及び補強を進める。
- <インフラ>インフラの多くはライフラインとして市民と直結しており、これら施設の被害を最小限に食い止めることは市民の安心の確保につながる。特に避難所へのアクセス路線等、優先順位を考慮しながら耐震化その他必要な対策を進めて行く。

6. 統廃合・除却・処分の実施方針<主にハコモノ>（本編P31）

- 類似する機能の共有や施設規模の効率化を図るための集約と再配置を前提に検討する。
- PPP・PFIを積極的に導入し、また、近隣市町との広域連携の促進や民間の施設活用などもうまく組み合わせることで、市民サービスを維持しながら施設の合理化と経費削減を図る。
- 具体的な個別施設の保全や更新の計画において積極的に統廃合や多機能化を検討する。
- 活用見込みがないハコモノについては除却する。

5. 長寿命化の実施方針<ハコモノ・インフラ共通>（本編P30）

- 劣化・損傷が顕著となった段階で対症的に修繕等の対策を実施する事後保全から、軽微な段階でこまめに修繕等を実施する予防保全に転換する。
- 長寿命化の対象施設を峻別しながら計画的な修繕等を実施する。
- 施設の清掃や維持・保守といった日常管理を徹底し、定期点検や補修工事のデータを履歴として蓄積し、維持管理にフィードバックしていく。



7. 総合的かつ計画的な管理を実現するための体制の構築方針<ハコモノ・インフラ共通>（本編P32）

- 研修会等による人材育成、意識の向上を図る。・民間活力を積極的に導入する。
- 市民と行政とが知恵を出し合える場や有識者等の意見を聴取する機会を確保する。
- 市民等が施設の管理運営に参画できる機会を拡充し、市民と行政の協働を進める。